



平成 29 年 12 月 12 日

各 位

会社名 株式会社 赤 阪 鐵 工 所
代表者名 取締役社長 赤阪 治恒
(コード番号 6022 東証二部)
問合せ先 取締役執行役員総務本部長
塚本 義之
(TEL 054 685 6081)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は平成 29 年 12 月 12 日開催の当社取締役会において、第 121 期(2019 年 3 月期)を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

I. 中期経営計画策定の背景

わが国の国内経済は、企業収益や雇用情勢が底硬く推移し、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、米国の不安定な政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化など、地政学リスクの要因もあり、経済情勢の先行きは不透明な状況となっております。

海運業界の荷動きは依然として低迷しており、造船業界につきましても、中国・韓国による大量建造による船腹過剰が解消されておらず、新造船価の低迷が継続し、回復までには今しばらく時間がかかる状況にあります。また、多岐に亘る主機関周辺環境規制強化が図られる中、それらに対応する技術開発が、メーカーとしての責務となっております。

このような状況下、当社では舶用業界に押し寄せてきている環境規制はリスク要因である一方、新しい事業機会をもたらすチャンスであると位置づけ、第 121 期(2019 年 3 月期)を初年度とした、3 ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。下記に基本理念、重点施策、数値目標を掲げ、これらの達成に全社一丸となって取り組み、企業価値の向上と競合他社との差別化を図ってまいります。

1. 基本方針

- 基本方針「その 1」 舶用主機関の安定的収益確保
- 基本方針「その 2」 舶用主機関に次ぐ柱となる事業の確立
- 基本方針「その 3」 コーポレートガバナンスと組織、人材の強化

2. 重点施策

基本方針「その1」 船用主機関の安定的収益確保

- ・ 中小型船舶向けに省エネ効果の大きい船舶推進システムを提供いたします。
- ・ 機関診断システム、部品・修理工事販売支援システムの充実を図ります。
- ・ 海外拠点をベースに、東南アジアを中心とした海外の顧客への販路拡大を図ります。
- ・ U E機関新機種導入と4サイクル機関新機種開発を促進いたします。
- ・ 将来のエンジン事業を支える環境技術の開発をいたします。
- ・ 販売、製造、調達を見直し、製造原価の徹底した改善を図ります。
- ・ コストダウン戦略、内外製戦略に沿った計画的設備投資を実施いたします。
- ・ 品質強化を最優先としQMSの充実を図ります。

基本方針「その2」 船用主機関に次ぐ柱となる事業の確立

- ・ 定置用環境規制対応製品の船用化により、新たな市場を開拓いたします。
- ・ 大型設備の有効活用と産業機械分野の高付加価値工事の取込拡大を図ります。
- ・ 長期に亘る固定費回収率の高い仕事を積極的に取り込み、収益を改善いたします。

基本方針「その3」 コーポレートガバナンスと組織、人材の強化

- ・ コーポレートガバナンス強化による企業価値向上を図ります。
- ・ 製品競争力の向上と営業体制の強化を実現する人材の登用、配置をいたします。
- ・ 階層別、職場別教育による技術伝承と組織連携強化の体制づくりを行います。
- ・ I T全般統制の強化を図ります。

3. 数値目標

第123期(2021年3月期)	売上高	105億円
	経常利益	5億円
	ROE	6%

以上